

令和 7 年 6 月 1 0 日

令和 7 年度 定時総会 今井会長 開会挨拶

令和 7 年度の定時総会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃より全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。また、本日はご多用のところ、定時総会にご出席いただきまして、重ねて御礼申し上げます。

さて、本日の総会では、「令和 6 年度 事業報告」、「令和 7 年度 事業計画及び収支予算」につきましてご報告いたします。また、決議事項として「令和 6 年度 決算承認」、「理事選任」をお諮りしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

令和 6 年度を振り返りますと、日本各地で地球温暖化の影響もありまして、地震、台風、豪雨・豪雪等による自然災害が激甚化・頻発化しました。また、下水道の維持管理の不備を原因とする道路陥没事故等のインフラの老朽化も顕在化し、各地でその復旧や対策に追われた年でもありました。これらの災害復旧において、地域建設業は迅速・的確に対応し「地域の守り手」としての信頼を確かなものにすることができたと考えております。

一方で、全建では、昨年 4 月から建設業に全面適用された時間外労働の罰則付き上限規制を踏まえ、週休 2 日の定着や工期の適正化に向け「2 + 3 6 0（ツープラスサンロクマル）運動」や「適正工期見積り運動」、「土日一斉閉所運動」など、働き方改革や処遇改善に向けた取組も進展させて参りました。

そうした中、令和 6 年度 補正予算、令和 7 年度 当初予算において、防災・減災や国土強靱化の推進、社会インフラの老朽化対策などを中心とした公共事業関係費が確保される形となりました。

また、過日閣議決定された国土強靱化実施中期計画においては、全建として 5 年 2 5 兆円を強く要望してきた結果、加速化対策の 1 5 兆円を大幅に上回る「おおむね 2 0 兆円強」となりました。今後の資材価格や人件費高騰の影響については、予算編成過程で適切に反映されることとなっておりますので、「強」の部分がどこまでになるかはこれからの我々の働きかけが重要となります。引き続き、皆様と一緒に頑張ってまいります所存です。

また、先日の一般紙では建設業工事さばけず、などと報じられておりました。これに対抗するためには、全ての事業者の生産性を革新的に引き上げて施工能力を証明するしかございません。地域の安全安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を果たしていくためには、会社の将来に投資できる健全で安定した経営が必要であり、そのためには安定的持続的な公共事業量を確保することが肝要であります。

加えて、労働環境の整備や担い手確保育成、デジタル化による生産性向上など、様々な課題を克服し、前進していくための助成措置が必要です。

全建としては、今年度もこのような課題に対して積極的に活動を展開してまいりますので、より一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

結びになりますが、本日ご臨席の皆様方のご健勝と、各都道府県協会並びに会員企業の皆様の益々のご健勝、ご発展を心より祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。